



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社マキヤ

上場取引所 東

コード番号 9890 URL <https://www.makiya-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 早川 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,942	3.2	707	△9.3	797	△5.2	533	△22.5
2022年3月期第2四半期	33,856	—	780	—	841	—	688	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 515百万円 (△35.4%) 2022年3月期第2四半期 796百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.41	—
2022年3月期第2四半期	68.91	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の各数値については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した影響により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	33,344	17,157	51.5	1,718.59
2022年3月期	32,169	16,717	52.0	1,674.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,157百万円 2022年3月期 16,717百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,700	1.7	1,470	△12.5	1,640	△9.7	970	△27.1	97.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月8日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,540,200株	2022年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	556,908株	2022年3月期	556,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,983,371株	2022年3月期2Q	9,983,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、活動制限の緩和されたウィズコロナの時代となり、景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢によるエネルギー価格・原材料価格の上昇や世界的な金融引き締めによる急速な円安等、依然として先行きの見え難い状況で推移しております。

当小売業界におきましては、消費者の物価上昇に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめeコマースも含めた「競争の激化」、或いは「人口減少・高齢化」に伴う「可処分所得の減少」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」、エネルギー価格の大幅な上昇（水道光熱費等）による「店舗運営コストの増加」など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になるという中長期基本方針の実現のため、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）を編成し、経営改革目標数値の達成のために、①「作業改善」と「働き方」改革の推進、②品揃え・品質・価格・売り方・サービスの磨き上げ、③「ファーストチョイス」の推奨販売、④「欠品」撲滅・フェイスUP・ボリューム陳列、⑤「ロス額」削減と「仕入コスト」の改善を全力で推進し、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでおります。

「ロス額」の削減におきましては、食品等の「消費期限引きや廃棄」等の削減に積極的に取り組んでおり、ロス額は前年同期比で11.5%の削減を図っております。

当第2四半期連結会計期間においては、順次導入を進めているセミセルフレジを、エスポット富士宮店に導入し、導入店舗は計4店舗となりました。

また、高騰する水道光熱費の対策や、再生エネルギーの活用として、一部の店舗において太陽光パネルの設置の施行を開始するとともに、冷凍冷蔵ケースのLED照明化等も推進しております。

電子マネー機能付きポイントカードの「マキヤアプリカ」につきましては、LINEミニアプリ版を8月にリリースし、9月から登録キャンペーンを実施いたしました。デジタルネイティブ世代の新規会員の取込みや、アプリ会員への販促企画により、マキヤアプリカ利用率の増加に取り組んでまいります。また、お会計のレシートを電子レシートで受け取ることができる「スマートレシート」機能の利用者を増やすことにより、紙レシート発行によるコストの削減と環境資源の消費低減に取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー清水駒越店 (静岡県静岡市清水区)	2022年7月	新規開店
改 装	エスポット富士宮店 (静岡県富士宮市)	2022年9月	売場最新化

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は35,267百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は707百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は797百万円（前年同期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①小売業

営業収益は35,049百万円（前年同期比3.2%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」と「業務スーパー」が好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品いずれも前年同期を上回り、前年同期比2.7%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましては、HBC（ヘルス・ビューティー・ケア）商品及びリサイクル事業が前年同期を上回る結果となりました。

営業利益は839百万円（前年同期比4.6%減）となりました。これはエネルギーコストの上昇による電気料等の「水道光熱費」が前年同期比で約142%と大幅に増加したこと等によるものであります。

#### ②不動産賃貸事業

営業収益は217百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は77百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は33,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,174百万円増加いたしました。

流動資産は9,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,192百万円増加いたしました。これは、災害リスク対策として手許流動性を高める方針としたことにより現金及び預金が933百万円増加したほか、売掛金が114百万円、商品が114百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は23,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円減少いたしました。これは、新規出店及び改装等により有形固定資産が133百万円増加したものの、時価変動による投資有価証券の減少等により投資その他の資産が82百万円、減価償却等により無形固定資産が69百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,187百万円となり、前連結会計年度末と比較して734百万円増加いたしました。

流動負債は10,651百万円となり、前連結会計年度末と比較して158百万円増加いたしました。これは、買掛金が160百万円減少したものの、短期借入金が182百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が102百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,535百万円となり、前連結会計年度末と比較して575百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が54百万円減少したものの、設備資金等の年度資金調達により長期借入金が591百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は17,157百万円となり、前連結会計年度末と比較して440百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が458百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して933百万円増加し、2,177百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が160百万円、売上債権の増加額が114百万円、棚卸資産の増加額が112百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が797百万円、減価償却費が629百万円あったこと等により925百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収入が913百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が466百万円あったこと等により475百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が564百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が725百万円、リース債務の返済による支出が217百万円、配当金の支払額が74百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,500百万円あったこと等により482百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収支が877百万円改善いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により伸長した需要の低下や食品価格の上昇による消費者マインドの低下等の影響が見込まれるため、売上高の業績予想を修正いたします。利益面におきましては、想定以上の水道光熱費の高騰により販売費及び一般管理費の増加が見込まれるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想をそれぞれ修正いたします。

詳細については、本日(2022年11月8日)公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,244,822	2,177,989
売掛金	1,265,341	1,380,086
商品	5,454,845	5,568,903
その他	343,268	374,225
貸倒引当金	△370	△383
流動資産合計	8,307,907	9,500,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,007,391	9,220,272
土地	8,011,350	8,011,350
その他(純額)	1,190,256	1,110,847
有形固定資産合計	18,208,998	18,342,470
無形固定資産	1,085,128	1,015,695
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,957,612	2,947,648
その他	1,609,969	1,537,677
投資その他の資産合計	4,567,582	4,485,326
固定資産合計	23,861,709	23,843,491
資産合計	32,169,616	33,344,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,616,543	5,456,365
短期借入金	1,771,258	1,954,169
未払法人税等	311,312	273,734
賞与引当金	150,733	120,039
役員賞与引当金	5,383	3,828
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	2,517,304	2,723,284
流動負債合計	10,492,535	10,651,421
固定負債		
長期借入金	2,457,145	3,048,748
退職給付に係る負債	689,833	635,552
役員退職慰労引当金	107,160	98,450
資産除去債務	612,536	622,094
その他	1,093,346	1,130,801
固定負債合計	4,960,021	5,535,646
負債合計	15,452,557	16,187,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	14,557,367	15,015,741
自己株式	△446,285	△446,350
株主資本合計	16,393,028	16,851,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,759	325,879
退職給付に係る調整累計額	△27,729	△19,973
その他の包括利益累計額合計	324,029	305,906
純資産合計	16,717,058	17,157,244
負債純資産合計	32,169,616	33,344,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	33,856,436	34,942,740
売上原価	26,119,406	27,002,859
売上総利益	7,737,029	7,939,881
営業収入		
不動産賃貸収入	324,904	324,374
営業総利益	8,061,934	8,264,255
販売費及び一般管理費	7,281,786	7,556,799
営業利益	780,147	707,456
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	6,868	7,042
受取手数料	38,804	36,782
リサイクル収入	18,448	22,332
事業譲渡益	—	33,000
その他	18,708	22,581
営業外収益合計	82,840	121,749
営業外費用		
支払利息	9,286	9,306
株主優待費用	8,138	9,681
その他	3,965	12,448
営業外費用合計	21,391	31,436
経常利益	841,596	797,768
税金等調整前四半期純利益	841,596	797,768
法人税、住民税及び事業税	6,331	227,228
法人税等調整額	147,216	37,291
法人税等合計	153,547	264,520
四半期純利益	688,048	533,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,048	533,248



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	688,048	533,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,870	△25,880
退職給付に係る調整額	39,060	7,756
その他の包括利益合計	108,931	△18,123
四半期包括利益	796,980	515,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,980	515,125
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	841,596	797,768
減価償却費	628,074	629,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161,945	△30,694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,919	△43,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,830	△8,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	327	△1,555
契約負債の増減額 (△は減少)	63,642	91,150
受取利息及び受取配当金	△6,879	△7,051
支払利息	9,286	9,306
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,973	△114,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△164,812	△112,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,047	△160,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225,397	126,723
その他	△175,624	16,867
小計	645,002	1,192,553
利息及び配当金の受取額	6,879	7,051
利息の支払額	△9,406	△9,609
法人税等の支払額	△630,832	△264,482
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,642</b>	<b>925,513</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△697,053	△466,686
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	85	—
敷金及び保証金の差入による支出	△339,447	△7,150
敷金及び保証金の回収による収入	—	352
その他	△2,934	△1,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,039,343</b>	<b>△475,216</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△748,129	△725,485
リース債務の返済による支出	△222,762	△217,301
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△124,113	△74,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△395,005</b>	<b>482,869</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,422,706	933,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,872,942	1,244,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,450,235	2,177,989

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。